

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）		5,981,792円（うち交付金5,981,792円）		都道府県名	岐阜県			
うち地域提案メニュー分		円（うち交付金 円）		事業実施年度	平成21年度			
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）								
経営力の強化 国内農業の食料供給の重要な基盤である農地の効率的利用を推進する必要がある。 農業の担い手が減少する中で、次代を担う優れた人材の育成確保が重要な課題となっている。								
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）								
経営力の強化 県農業会議と農業委員会が連携し、担い手への農地利用集積、遊休農地の解消に向けて特定法人等に対する支援・調整を行う。 農業大学校において、農業の基礎を学べる研修を実施することにより、新規就農者の育成・確保を図る。								
都道府県における目標関係								
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成20年度）	実施後（平成21年度）	目標（平成21年度）	達成率		
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加		集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.5ポイント増加（平成22年3月末）	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.1ポイント増加（平成22年3月末）	136.4%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績}1.5\%}{\text{利用集積率の増加目標}1.1\%} \times 100 = 136.4$	
新規就農者の育成・確保	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新規就農者数の増加	研修修了者の就農者数（11名） （平成21年3月末）	研修修了者の就農実績（8名） （平成22年3月末）	研修修了者の就農者数（12名） （平成22年3月末）	66.7%	$\frac{\text{研修教育課程修了者の就農実績}8}{\text{研修修了者の就農目標}12名} \times 100 = 66.7\%$	
○地域提案メニューの内容								
事業実施地区数（ア）	評価対象外地区数（イ）	評価対象地区数（ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由			総合所見		
2	0	2				事業の適正な実施に努め、担い手への農地利用集積率の増加は目標を達成したが、離職就農者数の増加は、目標達成に至らなかった。		